

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 マキヤ
コード番号 9890 URL <http://www.makiya-group.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理・財務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 川原崎 康雄
(氏名) 矢部 利久
配当支払開始予定日

TEL 0545-36-1000
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	61,717	△3.9	786	△28.0	908	△27.6	221	△41.1
21年3月期	64,217	△4.4	1,092	△11.8	1,255	△9.2	375	△30.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	22.16	—	1.9	3.1	1.3
21年3月期	36.85	—	3.2	4.3	1.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	29,412	11,602	39.4	1,162.15
21年3月期	29,179	11,545	39.6	1,156.42

(参考) 自己資本 22年3月期 11,602百万円 21年3月期 11,545百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,093	△637	△428	860
21年3月期	850	△865	△77	834

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	151	40.7	1.3
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	149	67.7	1.3
23年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		30.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	30,600	△0.1	330	38.6	420	50.7	150	0.1	15.02
通期	60,500	△2.0	920	17.0	1,150	26.5	500	126.0	50.08

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
 [(注)詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。]
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 10,540,200株 21年3月期 10,540,200株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 556,411株 21年3月期 556,342株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。]

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	42,161	1.9	789	△15.3	998	△10.5	660	12.1
21年3月期	41,360	△1.2	932	△4.5	1,116	△4.7	589	110.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	66.18	—
21年3月期	57.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	26,148	11,755	45.0	1,177.47
21年3月期	25,420	11,258	44.3	1,127.71

(参考) 自己資本 22年3月期 11,755百万円 21年3月期 11,258百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	20,500	0.6	320	△11.6	400	△15.4	200	△50.8	20.03
通期	42,200	0.1	880	11.4	1,100	10.1	600	△9.2	60.09

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しがみられるものの、金融危機による急激な景気後退から企業業績の悪化、雇用及び所得環境の悪化による個人消費の低迷等厳しい状況が続いてまいりました。

当小売業界におきましては、デフレの進行により商品の販売価格が下落を続ける一方で、個人消費は先行き不透明感から買い控えが進み、消費マインドは大きく低迷いたしました。

このような状況の中、当社グループは期中に6店舗の開店をいたしました。

総合ディスカウント店「エスポット」といたしまして、ノンフードのホームセンタータイプの「エスポット新富士駅南店」と、それに併設されていた食品スーパー「ポテト」について、両店舗の隔壁を撤去することにより、生鮮食品も一体となったスーパーセンター型の「エスポット新富士駅南店」をリニューアルオープンすると共に、「エスポット蕪山店」、「エスポット伊勢原店」の出店を行い、総合ディスカウント店「エスポット」の出店は3店舗となりました。

また、食品スーパー「ポテト」の新業態である「ポテトM a m y」の一号店として「ポテトM a m y 西沢田店」、業務用食料品販売店の「業務スーパー静岡東店」、「業務スーパーアクロス山梨店」をそれぞれオープンいたしました。

一方、閉鎖した店舗は4店舗であります。

平成19年3月に取り組みを開始した健康スパ事業「メディックスパ沼津御成橋店」、業務スーパーの1号店であります「業務スーパー長泉店」を他店舗とのエリアの兼ね合いから閉店しました。また、「ポテト新富士店」は「エスポット新富士駅南店」のリニューアルオープンにより閉店し、エスポット静岡駅南店において精肉部門のみのテナントとして出店しておりました「ポテト静岡駅南店」を、精肉プロセスセンターの稼働に伴って閉店し、エスポット静岡駅南店に統合いたしました。

なお、当社の連結子会社でありました㈱オオタ山邦につきましては、その株式を平成22年3月31日付けで全て譲渡し、同社は当連結グループから除外となりました。

この連結除外による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

売上高につきましては、食品スーパー業態を取り巻く競争環境は厳しいものがありますが、他の業態につきましては、比較的堅調に推移いたしました。競争対策としては店舗のオペレーションの効率化、精肉プロセスセンターの導入等、労働生産性を向上し厳しい価格競争に打ち勝てる体質づくりに取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は617億1千7百万円（前年同期比3.9%減）となりました。総合ディスカウント店「エスポット」及び業務用食料品販売店「業務スーパー」等の売上高については、新規出店舗の寄与等もあり前年を上回ったものの、食品スーパー「ポテト」におきましては、足元は回復の兆しがみられるものの、個人消費の落ち込みに加え、食品業界の競争環境がますます激化し、売上高は前年を下回る結果となりました。

利益面につきましては、熾烈な価格競争や出店競争の中、当社グループの販売価格も影響を受け、適正な粗利益率を確保するのが厳しい状況が続いておりますが、当社グループといたしましては、効率的な店舗運営、精肉のプロセスセンター化等により、生産性の向上に努めると共に、より価格競争力も高く利益性も見込まれる商材の調達等、収益力の向上に努めてまいりました。

しかし、これらの効率化の効果は中長期的に現れること、新規出店舗の初年度の出店諸掛り等もあり、粗利益額の減少全てを吸収することはできませんでした。

この結果、営業利益は7億8千6百万円（前年同期比28.0%減）、経常利益は9億8百万円（前年同期比27.6%減）、当期純利益につきましては、連結子会社であります㈱ひのやの繰延税金資産の取り崩し等により2億2千1百万円（前年同期比41.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は294億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比較して2億3千2百万円増加いたしました。

流動資産は68億7千4百万円と前連結会計年度末に比較して2億3千7百万円増加いたしました。これは新規出店に伴い商品が1億5千1百万円増加したのが主な要因であります。

固定資産は225億3千8百万円と前連結会計年度末に比較して4百万円減少いたしました。新規出店等により有形固定資産の増加2億7千5百万円があったものの、敷金及び保証金の減少1億7千1百万円、投資有価証券の減少4千9百万円等によりほぼ前年と同水準になりました。

(負債)

当連結会計年度の負債は178億1千万円となり、前連結会計年度末に比較して1億7千5百万円増加いたしました。

流動負債は111億5百万円と前連結会計年度末に比較して1億1百万円増加いたしました。これは支払手形及び買掛金の減少1億8千1百万円、未払金の減少1億7千2百万円等があったものの、短期借入金の増加7千7百万円、リース債務の増加1億2千万円、未払法人税等の増加2億3千4百万円等によるものであります。

固定負債は67億4百万円となり、前連結会計年度末に比較して7千3百万円増加いたしました。これは長期借入金の減少6億1千9百万円、退職給付引当金の減少6千7百万円等があったものの、社債の増加3億4千5百万円、リース債務の増加2億1千4百万円、繰延税金負債の増加2億2千1百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は116億2百万円と前連結会計年度末に比較して5千7百万円増加いたしました。

これは利益剰余金が7千1百万円増加したのが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して2千5百万円増加し、8億6千万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加額1億7千2百万円、仕入債務の減少額1億8千1百万円、利息の支払額1億5千万円、法人税等の支払額1億9千4百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益9億3千3百万円、減価償却費9億5千9百万円、減損損失1億4千2百万円等により10億9千3百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入10億9百万円、敷金及び保証金の回収による収入2億2千6百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出18億円、敷金及び保証金の差入による支出6千5百万円等により6億3千7百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出23億9千1百万円等により、短期借入金の増加額5億5千万円、長期借入による収入13億円、社債の発行による収入4億9千1百万円等がありましたが4億2千8百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	35.7	35.3	39.2	39.6	39.4
時価ベースの自己資本比率	32.1	29.2	29.0	18.0	13.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.2	4.5	6.3	11.0	9.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.0	15.7	8.3	7.6	5.4

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、将来の事業展望に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、安定した配当を維持することが望ましいと考えております。

当期の配当金につきましては、中間配当7円50銭、期末配当7円50銭、併せて年配当15円といたしました。

また、次期の配当といたしましては、当期と同様に中間配当7円50銭、期末配当7円50銭、併せて年配当15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として認識しております。

(1) 規制・制度変更リスク

①出店に関する規制等のリスク

当社グループは家庭用品及び食料品等を中心とした総合ディスカウント店と食品スーパー等を多店舗展開しており、売場面積が1,000㎡を超える新規出店及び既存店舗の増床については、平成12年6月1日より施行されております「大規模小売店舗立地法」(以下「立地法」という)の規制を受けております。

この立地法の規制等により新規出店には多くの時間と費用が必要になってきておりますが、計画通りに出店ができない場合、当社グループの経営成績に影響が出る可能性があります。

(2) 災害リスク

①地震等によるリスク

当社グループは静岡県を中心とした東海地方に、多くの店舗を展開しております。震災発生時の対策については種々開始しておりますが、従来から予想されております東海地方を震源とする大規模地震が起こった場合、当社グループの財政状態、経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

②耐震上の問題店舗に係るリスク

当社グループの展開する家庭用品及び食料品等を中心とした総合ディスカウント店と食品スーパー等においては、昭和56年以前に建設された店舗が存在し、現在の耐震基準を満たしていないものがあります。

それらの店舗については、耐震診断を受け、必要な補強工事を行ったり、補強不能な店舗については移転をするなどの施策を実施してまいります。それらの対策が実施される前に強度の地震が発生した場合、それらの建物の中には大きな損傷もしくは倒壊に至る可能性があるものもあり、人身・商品・設備等に被害を受けるリスクがあります。また、被害が軽微であった場合もその後の営業活動が困難になる場合があります。

③自然災害による物流拠点を受けるリスク

震災を始めとした大規模な自然災害発生時はもとより、台風、大雪などによる天候の悪化等によって、道路交通網等の麻痺がおこった場合、物流拠点への商品の入荷の遅れや入荷不能が発生し、各店舗への未配送が起こるリスクがあります。

今後物流拠点の分散化、または他地域の協力業者の開拓、複数の物流コースの確保などを通じ、リスクの分散化を図ってまいります。災害が想定規模を超えるような場合は、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

④新型インフルエンザによるリスク

新型インフルエンザの流行により、関連商品、関連物資の需要が急激に高まり、関連商品のお客様への十分な販売提供、従業員への配付ができない場合があります。また、新型インフルエンザへの従業員の集団感染などが発生した場合、営業活動の継続が困難になる場合があります。

当社グループといたしましては、日頃より関連商品、関連物資の備蓄を行い、インフルエンザ流行の兆候を的確につかみ、緊急事態対策室をタイムリーに設置するなどの活動を通じ、これらに対処する方針ですが、インフルエンザの流行の進捗が急激かつ大規模であった場合は、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

(3) 情報リスク

①自然災害・事故に関するリスク

当社グループの事業活動においては、情報システムの役割は極めて重要であり、常に情報システムの安定稼働に努めておりますが、地震・台風などの自然災害、コンピュータウイルスなどの事故、火災や停電もしくは電力不足などの外部要因により、情報システムに障害を誘発する場合があります。

当社グループとしてはシステム・サーバのハウジングや、非常用バッテリーの搭載など、障害に備えた対策を構築中ですが、障害の程度が大きかつ長期間であった場合、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

②情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、営業情報、個人情報、会社の経営に関する情報など、事業遂行に関する多数の情報を有しています。関連法令を遵守し、情報の漏洩防止に万全を期すために、情報の管理体制や適切な取扱い方法を定めた各種社内規程を制定するとともに、社内教育、情報管理施策を継続的に実施するなど、情報管理の徹底に努めております。

しかしながら、予期せぬ事態により情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用する可能性があります。この対応に生じる費用や、企業の信頼低下が当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

(4) 競争リスク

①競合出店によるリスク

当社グループは、静岡県および神奈川県を中心として総合ディスカウント店、食品スーパーを多店舗展開しておりますが、自社店舗の周辺に競合する他社店舗が出店し、競合による売上・利益低下の影響を受ける場合があります、その影響が多大な場合、店舗の撤退を余儀なくされる可能性もあります。

当社グループとしては、常に競合店出店情報の収集に努め、競合店舗の出店が決定した時点における影響度合いの算定をし、その影響を最小限に留めるための対策の立案・実施をしておりますが、競合店舗出店数、出店規模が想定以上に大きい場合、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

(5) その他のリスク

①新規出店に関するリスク

当社グループは、総合ディスカウント店、食品スーパーを多店舗展開しておりますが、その新規出店に当たっては予測システム等を複数使用して、出店した場合の売上想定をしております。また出店後の実績数値についても予測数値との差異分析を行い、今後の予測数値の精度を高めるためのフィードバックをしております。

しかしながら、出店後にそれらの想定範囲を超える周辺環境変化や、競合店舗の出店等により、当初予定していた売上を確保できない可能性があります。場合により当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

②賃貸借契約に係るリスク

当社グループは、総合ディスカウント店、食品スーパーを多店舗展開しておりますが、その新規出店に当たっては、店舗の出店用地の土地賃貸借契約や、建物賃貸借契約を締結し、敷金・保証金を差入れる場合があります。差入先の信用状況を常に把握し、差入れ金額については常に適正水準となるよう吟味しており、また適正水準以上の差入先については、その一部返還の交渉をするようにしております。

しかしながら、それらの敷金・保証金差入先である家主が自己破産等に陥った場合、差し入れている敷金・保証金が返還されず損失が生じる可能性があります。それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

③惣菜工場に係るリスク

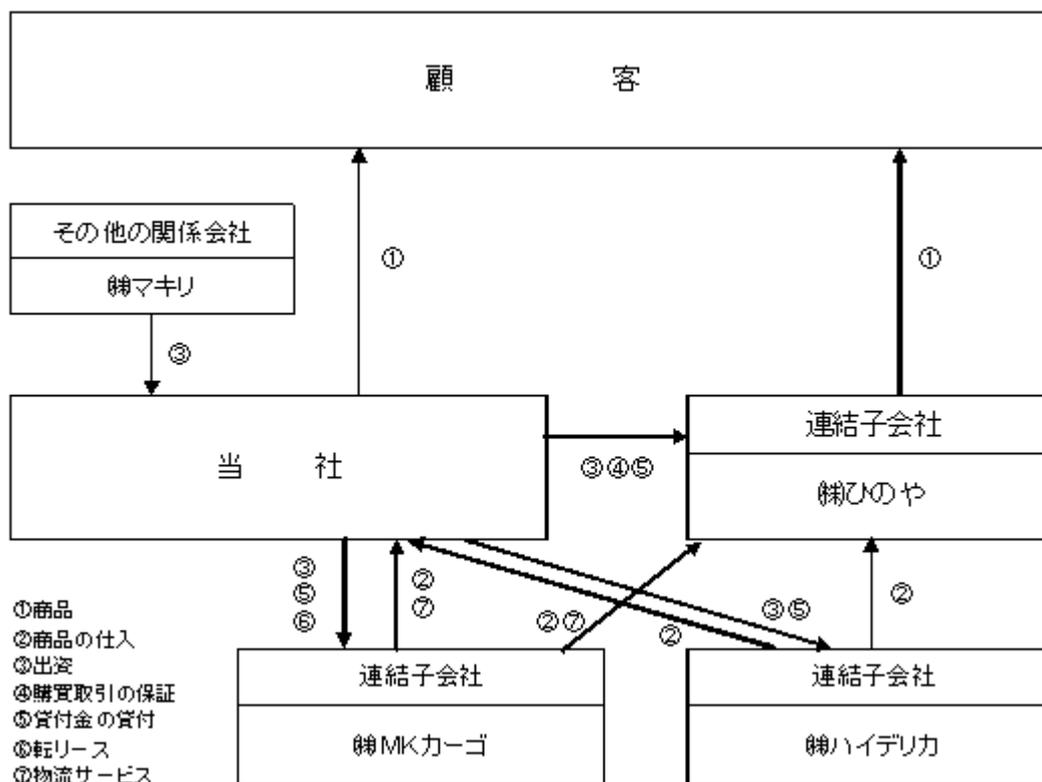
当社グループ会社である株式会社ハイデリカでは、惣菜工場を使って弁当・惣菜・菓子等を製造しており、主に当社グループで展開する食品スーパー全店および総合ディスカウント店等にその製品を供給しております。当惣菜工場は、最新の衛生管理設備を持ち、常に安心・安全・美味しい惣菜の製造を目指し日々取り組んでおります。

しかしながら、予期せぬ事態により、惣菜工場に事故が発生したり、原材料の調達ができなかった場合、各店舗への惣菜の供給ができなくなる可能性があります。また、各店舗の惣菜をこの工場で集中して製造しているために、工場内で生じた製造上の問題、たとえば異物の混入や、衛生レベルの低下等があった場合、全店への製品の供給がストップしてしまう可能性もあります。さらに、これらの商品の回収・廃棄コストの発生とともに、当社グループの信用力は悪化し、営業活動に支障をきたすおそれがあります。ハイデリカではこのような事故が発生しないよう常に品質管理に万全を期するよう努力しておりますが、仮にこのような事故が発生し、それが大規模あるいは長期間に及ぶ場合、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社及びその他の関係会社1社により構成されております。当社は、総合ディスカウント店「エスポット」、業務用食料品販売店「業務スーパー」、及びリサイクル・ショップ「ハード・オフ」を展開する小売業であります。連結子会社である(株)ひのやは食品スーパーを、(株)ハイデリカは惣菜・弁当等の製造・販売、(株)MKカーゴは物流業及びプロセスセンターの運営を行っております。

なお、連結子会社でありました(株)オオタ山邦は平成22年3月31日付けで当社が保有する全株式を譲渡し、当連結会計年度末より連結子会社から除外となりました。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.makiya-group.co.jp>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

<次期の見通し>

今後の見通しにつきましては、既存店売上については競争環境は厳しいものの、堅調に推移することが見込まれること、粗利益率の改善、経費削減効果などに努め、連結売上高60,500百万円、連結経常利益1,150百万円、連結当期純利益500百万円を見込んでおります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	834,692	860,140
売掛金	344,682	361,754
商品	4,972,814	5,124,535
繰延税金資産	92,839	89,089
その他	392,502	439,666
貸倒引当金	△385	△448
流動資産合計	6,637,144	6,874,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 18,292,700	※1 19,790,499
減価償却累計額	△10,101,659	△10,625,005
建物及び構築物(純額)	8,191,041	9,165,493
機械装置及び運搬具	421,737	423,580
減価償却累計額	△275,045	△315,883
機械装置及び運搬具(純額)	146,692	107,697
工具、器具及び備品	412,963	410,470
減価償却累計額	△332,875	△349,178
工具、器具及び備品(純額)	80,088	61,292
土地	※1 8,617,129	※1 7,722,701
リース資産	6,901	356,029
減価償却累計額	△1,013	△33,863
リース資産(純額)	5,887	322,165
その他	65,224	2,342
有形固定資産合計	17,106,063	17,381,694
無形固定資産		
リース資産	354,244	354,506
その他	721,005	735,652
無形固定資産合計	1,075,250	1,090,158
投資その他の資産		
投資有価証券	866,457	※1 816,964
長期貸付金	71,143	60,860
繰延税金資産	149,501	100,706
敷金及び保証金	3,213,299	3,041,343
その他	67,493	47,321
貸倒引当金	△6,380	△900
投資その他の資産合計	4,361,515	4,066,296
固定資産合計	22,542,829	22,538,149
資産合計	29,179,974	29,412,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 4,886,266	※1 4,704,930
短期借入金	※1, ※2 4,289,917	※1, ※2 4,367,913
1年内償還予定の社債	60,000	※1 123,000
未払金	1,200,926	1,028,554
リース債務	49,426	169,866
未払法人税等	71,339	305,911
賞与引当金	107,091	111,942
役員賞与引当金	5,579	5,215
ポイント引当金	97,240	105,823
その他	235,828	182,426
流動負債合計	11,003,615	11,105,584
固定負債		
社債	710,000	※1 1,055,500
長期借入金	※1, ※2 4,459,647	※1 3,840,069
リース債務	334,375	548,604
繰延税金負債	—	221,544
退職給付引当金	624,908	557,484
役員退職慰労引当金	40,009	51,819
その他	461,854	429,596
固定負債合計	6,630,794	6,704,618
負債合計	17,634,409	17,810,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	9,625,169	9,696,664
自己株式	△446,013	△446,042
株主資本合計	11,461,103	11,532,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84,461	70,113
評価・換算差額等合計	84,461	70,113
純資産合計	11,545,564	11,602,683
負債純資産合計	29,179,974	29,412,885

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	64,217,206	61,717,016
売上原価	※2 50,032,424	※2 48,832,936
売上総利益	14,184,781	12,884,080
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	821,020	765,724
給料及び手当	4,102,773	3,919,589
賞与引当金繰入額	107,091	111,942
退職給付引当金繰入額	25,473	53,714
役員退職慰労引当金繰入額	21,510	16,290
不動産賃借料	1,596,739	1,465,183
その他	6,417,665	5,765,207
販売費及び一般管理費合計	13,092,273	12,097,651
営業利益	1,092,507	786,428
営業外収益		
受取利息	8,557	3,898
受取配当金	11,692	10,829
受取家賃	245,237	223,287
受取手数料	49,735	42,477
仕入割引	16,146	11,922
その他	102,056	95,553
営業外収益合計	433,427	387,969
営業外費用		
支払利息	146,883	149,520
不動産賃貸費用	63,549	73,013
その他	59,607	43,009
営業外費用合計	270,040	265,542
経常利益	1,255,894	908,855
特別利益		
有形固定資産売却益	—	※3 166,502
特別利益合計	—	166,502
特別損失		
減損損失	※1 220,697	※1 142,263
事故補償金	31,000	—
特別損失合計	251,697	142,263
税金等調整前当期純利益	1,004,197	933,093
法人税、住民税及び事業税	261,770	429,042
法人税等調整額	366,706	282,798
法人税等合計	628,476	711,840
当期純利益	375,720	221,252

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,198,310	1,198,310
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,198,310	1,198,310
資本剰余金		
前期末残高	1,083,637	1,083,637
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,083,637	1,083,637
利益剰余金		
前期末残高	9,402,732	9,625,169
当期変動額		
剰余金の配当	△153,283	△149,757
当期純利益	375,720	221,252
当期変動額合計	222,437	71,494
当期末残高	9,625,169	9,696,664
自己株式		
前期末残高	△297,173	△446,013
当期変動額		
自己株式の取得	△148,840	△28
当期変動額合計	△148,840	△28
当期末残高	△446,013	△446,042
株主資本合計		
前期末残高	11,387,506	11,461,103
当期変動額		
剰余金の配当	△153,283	△149,757
当期純利益	375,720	221,252
自己株式の取得	△148,840	△28
当期変動額合計	73,596	71,466
当期末残高	11,461,103	11,532,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	253,347	84,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△168,885	△14,348
当期変動額合計	△168,885	△14,348
当期末残高	84,461	70,113
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,834	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,834	—
当期変動額合計	1,834	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	251,512	84,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△167,051	△14,348
当期変動額合計	△167,051	△14,348
当期末残高	84,461	70,113
純資産合計		
前期末残高	11,639,018	11,545,564
当期変動額		
剰余金の配当	△153,283	△149,757
当期純利益	375,720	221,252
自己株式の取得	△148,840	△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△167,051	△14,348
当期変動額合計	△93,454	57,118
当期末残高	11,545,564	11,602,683

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,004,197	933,093
減価償却費	897,104	959,523
減損損失	220,697	142,263
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,468	△417
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,570	4,851
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4,974	8,582
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△125,541	△67,423
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△115,670	11,810
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,888	△364
受取利息及び受取配当金	△20,250	△14,727
支払利息	146,883	149,520
為替差損益 (△は益)	2,249	2,329
事故補償金	31,000	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△166,502
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,328	△17,071
たな卸資産の増減額 (△は増加)	85,843	△172,596
仕入債務の増減額 (△は減少)	△456,790	△181,335
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△98,168	△62,102
その他	△101,274	△74,480
小計	1,426,936	1,454,951
利息及び配当金の受取額	20,250	14,727
利息の支払額	△144,977	△150,503
法人税等の支払額	△451,975	△194,401
事故補償金の支払額	—	△31,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	850,233	1,093,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,387,177	△1,800,481
有形固定資産の売却による収入	102,070	1,009,790
有形固定資産の除却による支出	—	△18,858
投資有価証券の売却による収入	—	8,157
貸付金の回収による収入	11,756	16,579
敷金及び保証金の差入による支出	△19,609	△65,492
敷金及び保証金の回収による収入	454,189	226,998
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による減少	—	※2 △1,703
その他	△26,619	△12,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△865,389	△637,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△460,000	550,000
長期借入れによる収入	2,900,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△2,432,067	△2,391,582
社債の発行による収入	293,359	491,558
社債の償還による支出	△30,000	△91,500
リース債務の返済による支出	△46,507	△136,791
自己株式の取得による支出	△148,840	—
配当金の支払額	△153,283	△149,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,339	△428,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,249	△2,329
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△94,744	25,448
現金及び現金同等物の期首残高	929,436	834,692
現金及び現金同等物の期末残高	※1 834,692	※1 860,140

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 ㈱ひのや ㈱ハイデリカ ㈱MKカーゴ ㈱オオタ山邦 (2) 主要な非連結子会社の名称等 —	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 ㈱ひのや ㈱ハイデリカ ㈱MKカーゴ なお、㈱オオタ山邦は平成22年3月31日付けで所有する全ての株式を売却し、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 —
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 0社 (3) 持分法を適用していない関連会社 0社	(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 0社 (3) 持分法を適用していない関連会社 0社
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の㈱オオタ山邦の決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては3月31日に仮決算を行い、同仮決算日現在の財務諸表を作成しております。他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 (i) 商品 店舗……………売価還元法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 配送センター…移動平均法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)ただし、一部の生鮮食料品は最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 (i) 商品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ii)貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 4～15年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法</p> <p>④ 長期前払費用 定額法 なお、主な耐用年数は、5年～10年であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権及び更生債権 財務内容評価法</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p>	<p>(ii)貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の借入金等の金利上昇リスクについてヘッジすることを原則としております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ ポイント引当金 同左</p> <p>⑥ 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 借入金の金利変動リスクによる キャッシュ・フローの変動を完 全に相殺するものと想定される ため有効性評価は省略しており ます。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、投資効果の発現する期間（20年以内）にわたり均等償却することとしております。なお、金額が少額なものは発生した連結会計年度に一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に5,887千円、無形固定資産に354,244千円計上されており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」と掲記しております。また、前連結会計年度において、「たな卸資産」に含めて表示しておりました「貯蔵品」につきましては、重要性が低いため当連結会計年度より、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」はそれぞれ5,068,597千円、63,584千円であります。</p>	<p>—————</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>※1 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">362,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,560,752千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,923,681千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,396,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,553,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,951,743千円</td> </tr> </table>	建物	362,929千円	土地	2,560,752千円	計	2,923,681千円	買掛金	1,743千円	短期借入金	1,396,980千円	長期借入金	2,553,020千円	計	3,951,743千円	<p>※1 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">922,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,506,839千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">81,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,511,338千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,057,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">63,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,107,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">405,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,632,800千円</td> </tr> </table>	建物	922,998千円	土地	2,506,839千円	投資有価証券	81,500千円	計	3,511,338千円	短期借入金	1,057,060千円	1年内償還予定の社債	63,000千円	長期借入金	2,107,740千円	社債	405,500千円	計	3,632,800千円
建物	362,929千円																																
土地	2,560,752千円																																
計	2,923,681千円																																
買掛金	1,743千円																																
短期借入金	1,396,980千円																																
長期借入金	2,553,020千円																																
計	3,951,743千円																																
建物	922,998千円																																
土地	2,506,839千円																																
投資有価証券	81,500千円																																
計	3,511,338千円																																
短期借入金	1,057,060千円																																
1年内償還予定の社債	63,000千円																																
長期借入金	2,107,740千円																																
社債	405,500千円																																
計	3,632,800千円																																
<p>※2 財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち200,000千円については、財務制限条項がついており、下記の条項のいずれかに抵触した場合は、該当する借り入れ先に対し借入金を一括返済することになっております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 各年度の決算期及び中間期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれか75億円を下回った場合 2 各年度の決算期(中間期は除く。)における個別の損益計算書における経常損益が2期連続して損失となった場合 																																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>※1 減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">静岡県</td> <td rowspan="2">店舗5店舗</td> <td>土地</td> <td>4,806千円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>177,906千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>21,616千円</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>16,367千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>220,697千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>閉鎖店舗、閉鎖予定店舗及び売却予定の土地について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>回収可能価額については、売却予定の土地については売却予定額によっており、閉鎖予定店舗等につきましては、ゼロまで簿価を引き下げております。</p>		場所	用途	種類	減損損失	静岡県	店舗5店舗	土地	4,806千円	建物他	177,906千円	遊休資産	土地	21,616千円	東京都	店舗	建物他	16,367千円	合計			220,697千円	<p>※1 減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">静岡県</td> <td>店舗3店舗</td> <td>建物他</td> <td>60,503千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件3件</td> <td>建物他</td> <td>20,105千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地他</td> <td>61,654千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>142,263千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>店舗、賃貸物件及び遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>回収可能価額は、店舗及び賃貸物件につきましては、使用価値により算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため備忘価額としております。遊休資産につきましては、正味売却価額によって測定しております。正味売却価格は不動産鑑定評価額等を勘案した合理的な見積りにより算定しておりますが、売却したもものつきましては売却価額によっております。</p>		場所	用途	種類	減損損失	静岡県	店舗3店舗	建物他	60,503千円	賃貸物件3件	建物他	20,105千円	遊休資産	土地他	61,654千円	合計			142,263千円
場所	用途	種類	減損損失																																							
静岡県	店舗5店舗	土地	4,806千円																																							
		建物他	177,906千円																																							
	遊休資産	土地	21,616千円																																							
東京都	店舗	建物他	16,367千円																																							
合計			220,697千円																																							
場所	用途	種類	減損損失																																							
静岡県	店舗3店舗	建物他	60,503千円																																							
	賃貸物件3件	建物他	20,105千円																																							
	遊休資産	土地他	61,654千円																																							
合計			142,263千円																																							
<p>※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>売上原価</td> <td>89,715千円</td> </tr> </tbody> </table>		売上原価	89,715千円	<p>※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>売上原価</td> <td>53,209千円</td> </tr> </tbody> </table>		売上原価	53,209千円																																			
売上原価	89,715千円																																									
売上原価	53,209千円																																									
		<p>※3 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>166,502千円</td> </tr> </tbody> </table>		土地	166,502千円																																					
土地	166,502千円																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,540,200	—	—	10,540,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	316,316	240,026	—	556,342

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 240,000株
 単元未満株式の買取請求による増加 26株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	76,679	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	76,604	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成21年5月12日開催の取締役会において次のとおり決議しました。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	74,878	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,540,200	—	—	10,540,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	556,342	69	—	556,411

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

69株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	74,878	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	74,878	7.50	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成22年5月11日開催の取締役会において次のとおり決議しました。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	74,878	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">834,692千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">834,692千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	834,692千円	現金及び現金同等物の期末残高	834,692千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">860,140千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">860,140千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった㈱オオタ山邦の連結除外時における資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,342千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,602千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△6,052千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△47,500千円</td> </tr> <tr> <td>債権放棄損</td> <td style="text-align: right;">37,000千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△11,607千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外会社の株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,703千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による現金及び現金同等物の減少額</td> <td style="text-align: right;">△1,703千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	860,140千円	現金及び現金同等物の期末残高	860,140千円	流動資産	2,342千円	固定資産	2,602千円	流動負債	△6,052千円	固定負債	△47,500千円	債権放棄損	37,000千円	小計	△11,607千円	連結除外会社の株式の売却価額	-千円	連結除外会社の現金及び現金同等物	△1,703千円	差引：売却による現金及び現金同等物の減少額	△1,703千円
現金及び預金勘定	834,692千円																										
現金及び現金同等物の期末残高	834,692千円																										
現金及び預金勘定	860,140千円																										
現金及び現金同等物の期末残高	860,140千円																										
流動資産	2,342千円																										
固定資産	2,602千円																										
流動負債	△6,052千円																										
固定負債	△47,500千円																										
債権放棄損	37,000千円																										
小計	△11,607千円																										
連結除外会社の株式の売却価額	-千円																										
連結除外会社の現金及び現金同等物	△1,703千円																										
差引：売却による現金及び現金同等物の減少額	△1,703千円																										
<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ409,077千円であります。</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ508,947千円であります。</p>																										

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">43,188千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,963千円</td></tr> <tr><td>商品券</td><td style="text-align: right;">35,014千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">39,277千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,239千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,683千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△65,843千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,839千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">254,365千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15,938千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">193,469千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">282,642千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,415千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">788,832千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△362,715千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426,116千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△55,941千円</td></tr> <tr><td>連結上の時価評価に伴う評価差額金</td><td style="text-align: right;">△220,673千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△276,614千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,501千円</td></tr> </table>	賞与引当金	43,188千円	未払事業税	8,963千円	商品券	35,014千円	ポイント引当金	39,277千円	その他	32,239千円	小計	158,683千円	評価性引当額	△65,843千円	合計	92,839千円	退職給付引当金	254,365千円	役員退職慰労引当金	15,938千円	減損損失	193,469千円	繰越欠損金	282,642千円	その他	42,415千円	小計	788,832千円	評価性引当額	△362,715千円	合計	426,116千円	その他有価証券評価差額金	△55,941千円	連結上の時価評価に伴う評価差額金	△220,673千円	合計	△276,614千円	繰延税金資産の純額	149,501千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,128千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,970千円</td></tr> <tr><td>商品券</td><td style="text-align: right;">17,654千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">42,672千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,445千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,871千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△49,782千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,089千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">227,045千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">20,632千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">158,600千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">407,938千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,598千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">841,815千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△648,884千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△92,224千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,706千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△46,803千円</td></tr> <tr><td>連結上の時価評価に伴う評価差額金</td><td style="text-align: right;">△221,544千円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△45,420千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△313,769千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">92,224千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△221,544千円</td></tr> </table>	賞与引当金	45,128千円	未払事業税	24,970千円	商品券	17,654千円	ポイント引当金	42,672千円	その他	8,445千円	小計	138,871千円	評価性引当額	△49,782千円	合計	89,089千円	退職給付引当金	227,045千円	役員退職慰労引当金	20,632千円	減損損失	158,600千円	繰越欠損金	407,938千円	その他	27,598千円	小計	841,815千円	評価性引当額	△648,884千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△92,224千円	合計	100,706千円	その他有価証券評価差額金	△46,803千円	連結上の時価評価に伴う評価差額金	△221,544千円	圧縮積立金	△45,420千円	小計	△313,769千円	繰延税金資産(固定)との相殺	92,224千円	合計	△221,544千円
賞与引当金	43,188千円																																																																																						
未払事業税	8,963千円																																																																																						
商品券	35,014千円																																																																																						
ポイント引当金	39,277千円																																																																																						
その他	32,239千円																																																																																						
小計	158,683千円																																																																																						
評価性引当額	△65,843千円																																																																																						
合計	92,839千円																																																																																						
退職給付引当金	254,365千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	15,938千円																																																																																						
減損損失	193,469千円																																																																																						
繰越欠損金	282,642千円																																																																																						
その他	42,415千円																																																																																						
小計	788,832千円																																																																																						
評価性引当額	△362,715千円																																																																																						
合計	426,116千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△55,941千円																																																																																						
連結上の時価評価に伴う評価差額金	△220,673千円																																																																																						
合計	△276,614千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	149,501千円																																																																																						
賞与引当金	45,128千円																																																																																						
未払事業税	24,970千円																																																																																						
商品券	17,654千円																																																																																						
ポイント引当金	42,672千円																																																																																						
その他	8,445千円																																																																																						
小計	138,871千円																																																																																						
評価性引当額	△49,782千円																																																																																						
合計	89,089千円																																																																																						
退職給付引当金	227,045千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	20,632千円																																																																																						
減損損失	158,600千円																																																																																						
繰越欠損金	407,938千円																																																																																						
その他	27,598千円																																																																																						
小計	841,815千円																																																																																						
評価性引当額	△648,884千円																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	△92,224千円																																																																																						
合計	100,706千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△46,803千円																																																																																						
連結上の時価評価に伴う評価差額金	△221,544千円																																																																																						
圧縮積立金	△45,420千円																																																																																						
小計	△313,769千円																																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	92,224千円																																																																																						
合計	△221,544千円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.6%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	39.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9%	住民税均等割等	2.2%	評価性引当額	23.0%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">31.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76.3%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	39.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	住民税均等割等	2.4%	評価性引当額	31.3%	その他	3.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.3%																																																										
法定実効税率(調整)	39.7%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9%																																																																																						
住民税均等割等	2.2%																																																																																						
評価性引当額	23.0%																																																																																						
その他	△0.7%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.6%																																																																																						
法定実効税率(調整)	39.7%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%																																																																																						
住民税均等割等	2.4%																																																																																						
評価性引当額	31.3%																																																																																						
その他	3.0%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.3%																																																																																						

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(有価証券関係)

前連結会計年度 平成21年3月31日現在

1 その他有価証券で時価のあるもの

内容		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	177,179	336,516	159,337
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	316,492	298,206	△18,286
合計		493,671	634,722	141,050

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	231,735

当連結会計年度 平成22年3月31日現在

1 その他有価証券で時価のあるもの

内容		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	180,880	351,049	170,168
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	501,022	448,683	△52,339
合計		681,903	799,732	117,829

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	17,231

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避することを原則としております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす取引をしております。 (金利スワップ) Ⅰ 金利スワップの想定元本とヘッジする借入金の元本が一致ないし特定されている。 Ⅱ 金利スワップと借入金の金利改定条件が一致している。 Ⅲ 金利スワップの受け払い条件がスワップ期間を通じて一定である。 なお、これらの取引は全てが、借入金の金利変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p> <p>(4) リスクの内容 金利スワップ取引によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) リスク管理体制 金利スワップ取引は経理部が主管しておりますが、取締役会での承認の上、執行しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。 なお、当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 同左 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左 (金利スワップ) 同左</p> <p>(4) リスクの内容 同左</p> <p>(5) リスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
① 退職給付債務	△1,404,099千円	△1,306,476千円
② 年金資産	656,572千円	681,509千円
③ 小計(①+②)	△747,527千円	△624,967千円
④ 未認識数理計算上の差異	207,717千円	133,578千円
⑤ 未認識過去勤務債務	△85,099千円	△66,095千円
退職給付引当金(③+④+⑤)	△624,908千円	△557,484千円

(2) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
① 勤務費用	79,863千円	70,215千円
② 利息費用	28,068千円	24,764千円
③ 期待運用収益	△26,504千円	△19,697千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△47,593千円	△2,432千円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△8,361千円	△19,004千円
退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	25,473千円	53,846千円

(3) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	1.5%~2.0%	1.5%~2.0%
③ 期待運用収益率	3.0%	3.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
⑤ 過去勤務債務の処理年数	5年	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,156円42銭	1,162円15銭
1株当たり当期純利益	36円85銭	22円16銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	11,545,564	11,602,683
普通株式に係る純資産額(千円)	11,545,564	11,602,683
普通株式の発行済株式数(千株)	10,540	10,540
普通株式の自己株式数(千株)	556	556
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(千株)	9,983	9,983

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	375,720	221,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	375,720	221,252
期中平均株式数(千株)	10,194	9,983

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	503,222	493,545
売掛金	287,091	300,545
商品	4,462,641	4,647,860
貯蔵品	34,492	58,471
前渡金	5,238	17,152
前払費用	54,608	34,588
繰延税金資産	90,675	87,011
関係会社短期貸付金	496,020	1,108,151
その他	264,328	339,491
貸倒引当金	△272	△328
流動資産合計	6,198,047	7,086,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 10,432,290	※1 11,756,254
減価償却累計額	△5,425,098	△5,805,044
建物(純額)	5,007,192	5,951,210
構築物	1,711,027	1,835,788
減価償却累計額	△1,339,832	△1,388,642
構築物(純額)	371,194	447,145
機械及び装置	130,968	131,609
減価償却累計額	△114,499	△118,041
機械及び装置(純額)	16,469	13,568
車両運搬具	26,245	27,447
減価償却累計額	△25,080	△25,877
車両運搬具(純額)	1,164	1,570
工具、器具及び備品	136,194	134,803
減価償却累計額	△100,253	△106,020
工具、器具及び備品(純額)	35,941	28,783
土地	※1 5,785,684	※1 5,035,881
リース資産	3,761	250,756
減価償却累計額	△752	△22,813
リース資産(純額)	3,009	227,942
建設仮勘定	54,610	300
有形固定資産合計	11,275,265	11,706,402
無形固定資産		
借地権	378,181	400,772
ソフトウェア	40,472	56,281
電話加入権	21,206	21,206
水道施設利用権	1,630	2,648
リース資産	351,087	311,294
その他	9,165	—
無形固定資産合計	801,743	792,203

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	861,457	※1 813,364
関係会社株式	567,617	557,617
長期貸付金	71,143	60,860
関係会社長期貸付金	3,221,039	2,819,887
長期前払費用	21,088	10,402
繰延税金資産	160,725	100,403
敷金及び保証金	2,277,331	2,182,467
その他	16,689	19,382
貸倒引当金	△51,576	△892
投資その他の資産合計	7,145,516	6,563,491
固定資産合計	19,222,525	19,062,097
資産合計	25,420,572	26,148,585
負債の部		
流動負債		
支払手形	440,020	209,198
買掛金	3,221,816	3,529,274
短期借入金	※1 1,590,000	※1 1,940,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※3 2,100,717	※1 1,628,713
1年内償還予定の社債	60,000	※1 123,000
未払金	934,252	894,336
リース債務	49,426	142,835
未払法人税等	45,000	281,525
未払消費税等	10,702	—
未払費用	6,463	5,549
前受金	13,063	10,704
預り金	44,561	37,384
賞与引当金	61,369	65,402
役員賞与引当金	5,579	5,215
ポイント引当金	51,269	61,008
その他	94,584	81,989
流動負債合計	8,728,828	9,016,135
固定負債		
社債	710,000	※1 1,055,500
長期借入金	※1 3,808,247	※1 3,387,869
リース債務	327,894	429,746
退職給付引当金	163,723	149,638
役員退職慰労引当金	37,160	48,970
長期預り敷金保証金	368,320	295,725
その他	17,416	9,377
固定負債合計	5,432,763	5,376,827
負債合計	14,161,591	14,392,963

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金		
資本準備金	1,076,340	1,076,340
資本剰余金合計	1,076,340	1,076,340
利益剰余金		
利益準備金	195,121	195,121
その他利益剰余金		
圧縮積立金	—	68,873
別途積立金	8,265,000	8,265,000
繰越利益剰余金	885,761	1,327,905
利益剰余金合計	9,345,883	9,856,901
自己株式	△446,013	△446,042
株主資本合計	11,174,519	11,685,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84,461	70,113
評価・換算差額等合計	84,461	70,113
純資産合計	11,258,981	11,755,622
負債純資産合計	25,420,572	26,148,585

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	41,360,379	42,161,874
売上原価		
商品期首たな卸高	4,577,523	4,462,641
当期商品仕入高	32,601,339	33,755,184
合計	37,178,863	38,217,825
他勘定振替高	※4 27,926	—
商品期末たな卸高	※3 4,462,641	※3 4,647,860
売上原価合計	32,688,295	33,569,965
売上総利益	8,672,083	8,591,909
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	640,694	628,776
給料及び手当	2,264,374	2,316,565
賞与	246,845	202,939
賞与引当金繰入額	61,369	65,402
退職給付引当金繰入額	△11,812	26,210
役員退職慰労引当金繰入額	21,510	16,290
法定福利費	233,311	247,242
水道光熱費	596,446	490,757
不動産賃借料	981,259	975,042
機器賃借料	280,617	296,569
減価償却費	515,879	602,819
その他	1,909,364	1,933,434
販売費及び一般管理費合計	7,739,859	7,802,051
営業利益	932,223	789,857
営業外収益		
受取利息	※2 75,459	※2 68,545
受取配当金	※2 55,355	※2 84,477
受取家賃	177,043	152,458
受取手数料	40,526	38,600
仕入割引	7,445	6,418
その他	115,538	82,294
営業外収益合計	471,369	432,795
営業外費用		
支払利息	125,821	117,483
社債利息	9,525	13,632
不動産賃貸費用	50,368	43,825
貸倒引当金繰入額	45,207	—
その他	56,307	48,876
営業外費用合計	287,230	223,818
経常利益	1,116,362	998,835

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
有形固定資産売却益	—	※5 166,502
特別利益合計	—	166,502
特別損失		
減損損失	※1 105,879	※1 49,037
特別損失合計	105,879	49,037
税引前当期純利益	1,010,482	1,116,299
法人税、住民税及び事業税	215,385	382,830
法人税等調整額	205,637	72,693
法人税等合計	421,022	455,524
当期純利益	589,460	660,775

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,198,310	1,198,310
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,198,310	1,198,310
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,076,340	1,076,340
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,076,340	1,076,340
資本剰余金合計		
前期末残高	1,076,340	1,076,340
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,076,340	1,076,340
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	195,121	195,121
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	195,121	195,121
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
圧縮積立金の積立	—	68,873
当期変動額合計	—	68,873
当期末残高	—	68,873
別途積立金		
前期末残高	8,265,000	8,265,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,265,000	8,265,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	449,584	885,761
当期変動額		
剰余金の配当	△153,283	△149,757
当期純利益	589,460	660,775
圧縮積立金の積立	—	△68,873
当期変動額合計	436,177	442,144
当期末残高	885,761	1,327,905

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,909,706	9,345,883
当期変動額		
剰余金の配当	△153,283	△149,757
当期純利益	589,460	660,775
圧縮積立金の積立	—	—
当期変動額合計	436,177	511,017
当期末残高	9,345,883	9,856,901
自己株式		
前期末残高	△297,173	△446,013
当期変動額		
自己株式の取得	△148,840	△28
当期変動額合計	△148,840	△28
当期末残高	△446,013	△446,042
株主資本合計		
前期末残高	10,887,182	11,174,519
当期変動額		
剰余金の配当	△153,283	△149,757
当期純利益	589,460	660,775
自己株式の取得	△148,840	△28
当期変動額合計	287,336	510,989
当期末残高	11,174,519	11,685,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	253,347	84,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△168,885	△14,348
当期変動額合計	△168,885	△14,348
当期末残高	84,461	70,113
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,834	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,834	—
当期変動額合計	1,834	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	251,512	84,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△167,051	△14,348
当期変動額合計	△167,051	△14,348
当期末残高	84,461	70,113

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,138,695	11,258,981
当期変動額		
剰余金の配当	△153,283	△149,757
当期純利益	589,460	660,775
自己株式の取得	△148,840	△28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△167,051	△14,348
当期変動額合計	120,285	496,641
当期末残高	11,258,981	11,755,622

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 (4) 長期前払費用 定額法 なお、主な耐用年数は、5年～10年であります。	(3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権及び更生債権 財務内容評価法 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 (6) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度における将来利用見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 役員賞与引当金 同左 (6) ポイント引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しており、 特例処理の要件を満たしている場 合は特例処理を採用しておりま す。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の借入金等の金利上昇リスク についてヘッジすることを原則と しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 借入金の金利変動によるキャッシ ュ・フローの変動を完全に相殺す るものと想定されるため有効性評 価は省略しております。</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理 は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に3,009千円、無形固定資産に351,087千円計上されており、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<hr/>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																										
<p>※1 担保提供資産</p> <p>担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">362,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,517,792千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,880,722千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,321,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">75,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,553,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,950,000千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務等</p> <p>子会社㈱ひのやの以下の債務に保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入先に対する買入債務</td> <td style="text-align: right;">33,771千円</td> </tr> </table> <p>※3 財務制限条項</p> <p>1年内返済予定の長期借入金のうち200,000千円については、財務制限条項がついており、下記の条項のいずれかに抵触した場合は、該当する借り入れ先に対し借入金を一括返済することになっております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 各年度の決算期及び中間期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれか75億円を下回った場合 2 各年度の決算期(中間期は除く。)における個別の損益計算書における経常損益が2期連続して損失となった場合 	建物	362,929千円	土地	2,517,792千円	計	2,880,722千円	短期借入金	1,321,900千円	1年内返済予定の		長期借入金	75,080千円	長期借入金	2,553,020千円	計	3,950,000千円	仕入先に対する買入債務	33,771千円	<p>※1 担保提供資産</p> <p>担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">922,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,506,839千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">81,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,511,338千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">701,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">355,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">63,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,107,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">405,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,632,800千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務等</p> <p>子会社㈱ひのやの以下の債務に保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入先に対する買入債務</td> <td style="text-align: right;">43,253千円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	建物	922,998千円	土地	2,506,839千円	投資有価証券	81,500千円	計	3,511,338千円	短期借入金	701,980千円	1年内返済予定の		長期借入金	355,080千円	1年内償還予定の社債	63,000千円	長期借入金	2,107,740千円	社債	405,500千円	計	3,632,800千円	仕入先に対する買入債務	43,253千円
建物	362,929千円																																										
土地	2,517,792千円																																										
計	2,880,722千円																																										
短期借入金	1,321,900千円																																										
1年内返済予定の																																											
長期借入金	75,080千円																																										
長期借入金	2,553,020千円																																										
計	3,950,000千円																																										
仕入先に対する買入債務	33,771千円																																										
建物	922,998千円																																										
土地	2,506,839千円																																										
投資有価証券	81,500千円																																										
計	3,511,338千円																																										
短期借入金	701,980千円																																										
1年内返済予定の																																											
長期借入金	355,080千円																																										
1年内償還予定の社債	63,000千円																																										
長期借入金	2,107,740千円																																										
社債	405,500千円																																										
計	3,632,800千円																																										
仕入先に対する買入債務	43,253千円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>※1 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">静岡県</td> <td>店舗2店舗</td> <td>建物他</td> <td>84,263千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>21,616千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>105,879千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>閉鎖予定店舗及び売却予定の土地について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>回収可能価額については、売却予定の土地については売却予定額によっており、閉鎖予定店舗等につきましては、ゼロまで簿価を引き下げております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	静岡県	店舗2店舗	建物他	84,263千円	遊休資産	土地	21,616千円	合計			105,879千円	<p>※1 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">静岡県</td> <td>賃貸物件3件</td> <td>建物他</td> <td>20,105千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地他</td> <td>28,931千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>49,037千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>賃貸物件及び遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>回収可能価額は、賃貸物件につきましては、使用価値により算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため備忘価額としております。遊休資産につきましては、売却価額によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	静岡県	賃貸物件3件	建物他	20,105千円	遊休資産	土地他	28,931千円	合計			49,037千円
場所	用途	種類	減損損失																												
静岡県	店舗2店舗	建物他	84,263千円																												
	遊休資産	土地	21,616千円																												
合計			105,879千円																												
場所	用途	種類	減損損失																												
静岡県	賃貸物件3件	建物他	20,105千円																												
	遊休資産	土地他	28,931千円																												
合計			49,037千円																												
<p>※2 関係会社に対する事項</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">72,284千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">43,700千円</td> </tr> </table>	受取利息	72,284千円	受取配当金	43,700千円	<p>※2 関係会社に対する事項</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">66,358千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">73,700千円</td> </tr> </table>	受取利息	66,358千円	受取配当金	73,700千円																						
受取利息	72,284千円																														
受取配当金	43,700千円																														
受取利息	66,358千円																														
受取配当金	73,700千円																														
<p>※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">89,598千円</td> </tr> </table>	売上原価	89,598千円	<p>※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">47,742千円</td> </tr> </table>	売上原価	47,742千円																										
売上原価	89,598千円																														
売上原価	47,742千円																														
<p>※4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>店舗譲渡に伴う振替</td> <td style="text-align: right;">27,926千円</td> </tr> </table>	店舗譲渡に伴う振替	27,926千円	<p>※5 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">166,502千円</td> </tr> </table>	土地	166,502千円																										
店舗譲渡に伴う振替	27,926千円																														
土地	166,502千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	316,316	240,026	—	556,342

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	240,000株
単元未満株式の買取請求による増加	26株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	556,342	69	—	556,411

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	69株
------------------	-----

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 24,388千円	賞与引当金 25,990千円
未払事業税 6,810千円	未払事業税 22,946千円
商品券 20,902千円	商品券 5,852千円
ポイント引当金 20,374千円	ポイント引当金 24,244千円
未払事業所税 5,643千円	未払事業所税 5,643千円
その他 12,557千円	その他 2,333千円
合計 90,675千円	合計 87,011千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 65,063千円	退職給付引当金 59,480千円
役員退職慰労引当金 14,767千円	役員退職慰労引当金 19,460千円
減損損失 135,615千円	減損損失 110,963千円
一括償却資産 2,549千円	一括償却資産 2,833千円
投資有価証券評価損 2,895千円	投資有価証券評価損 8,870千円
その他 31,622千円	その他 15,058千円
小計 252,512千円	小計 216,667千円
評価性引当額 △35,846千円	評価性引当額 △24,040千円
合計 216,666千円	合計 192,627千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 △55,941千円	その他有価証券評価差額金 △46,803千円
合計 △55,941千円	圧縮積立金 △45,420千円
繰延税金資産の純額 160,725千円	合計 △92,224千円
	繰延税金資産の純額 100,403千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 39.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.8%
住民税均等割等 2.0%	住民税均等割等 1.8%
評価性引当額 1.7%	評価性引当額 △1.4%
その他 0.0%	その他 3.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.8%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,127円71銭	1,177円47銭
1株当たり当期純利益	57円81銭	66円18銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,258,981	11,755,622
普通株式に係る純資産額(千円)	11,258,981	11,755,622
普通株式の発行済株式数(千株)	10,540	10,540
普通株式の自己株式数(千株)	556	556
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	9,983	9,983

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	589,460	660,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	589,460	660,775
期中平均株式数(千株)	10,194	9,983

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については開示内容が定まり次第、別途開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。